

I 調査結果の概要

1 全国販売農家及び主業農家の経営収支

- (1) 全国販売農家の1戸当たり農業所得は126万円で、前年に比べ2.7%減少した。
これは、農業粗収益が前年に比べ2.2%増加したものの、農業経営費が4.7%増加したことによる。
- (2) 農業生産関連事業所得は5千円で、前年同となった。
- (3) 農外所得は224万円で、前年に比べ0.1%増加した。
- (4) 年金等の収入は158万円で、前年に比べ0.2%増加した。
- (5) これらの結果、総所得は508万円となり、前年に比べ0.6%減少した。
- (6) 主業農家の農業所得は438万円で、前年に比べ1.0%増加したものの、総所得は573万円となり、前年に比べ1.1%減少した。

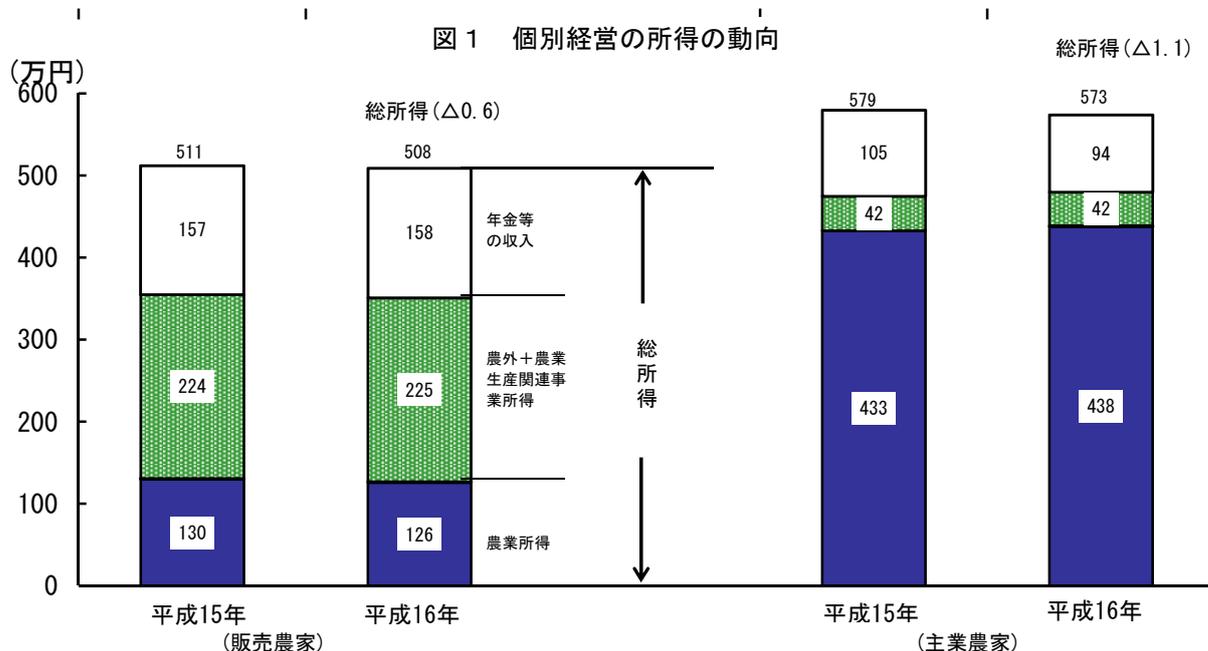


表1 個別経営（販売農家）の経営収支（全国）

区分		平成16年	平成15年	対前年増減率
		千円	千円	%
販売農家	農業所得	1 262	1 297	△ 2.7
	農業粗収益	3 890	3 808	2.2
	農業経営費	2 628	2 511	4.7
	農業生産関連事業所得	5	5	0.0
	農外所得	2 241	2 239	0.1
	年金等の収入	1 575	1 572	0.2
	総所得	5 083	5 113	△ 0.6

2 経営耕地規模別結果（都府県）

(1) 農業所得

農業所得は経営耕地規模が大きくなるにしたがって高くなっており、1.5ha以上の階層で都府県平均（114万円）を上回っている。

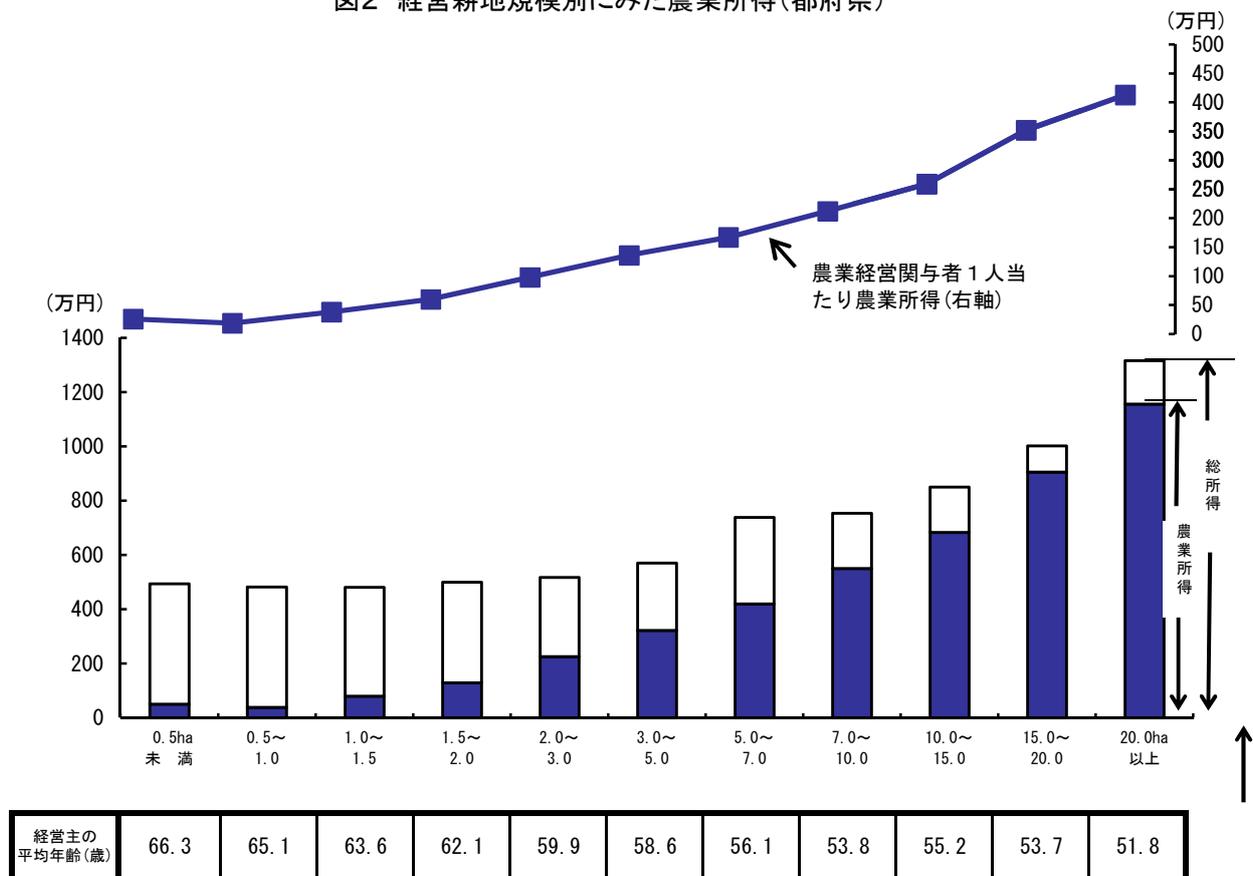
また、農業経営関与者1人当たりの農業所得をみても、経営耕地規模が大きくなるにしたがって高くなっていく。

(2) 総所得

総所得は、3.0ha未満の階層ではその水準に差がみられないものの、農外所得と年金等の収入の合計が農業所得を上回っている。

一方、3.0ha以上の階層では農業所得と同様に経営規模が大きくなるにしたがって高くなっており、20.0ha以上の階層では総所得のうちの約88%を農業所得が占めている。

図2 経営耕地規模別にみた農業所得（都府県）



3 主副業別結果

(1) 農業所得

農業所得は、主業農家で438万円、65歳未満の農業専従者のいる主業農家で507万円、準主業農家で66万円、副業的農家で31万円となった。

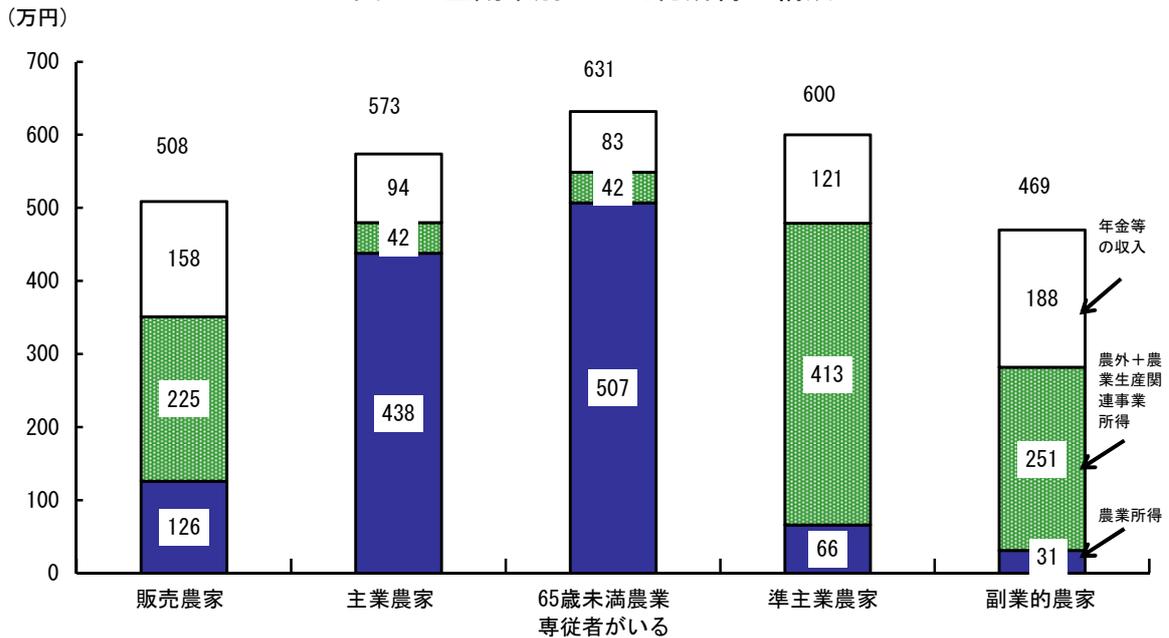
65歳未満の農業専従者のいる主業農家で最も高く、販売農家平均の農業所得(126万円)の約4.0倍の水準となっている。

(2) 総所得

総所得は、主業農家で573万円、65歳未満の農業専従者のいる主業農家で631万円、準主業農家で600万円、副業的農家で469万円となった。

総所得に占める農業所得の割合は、主業農家では76%、65歳未満の農業専従者のいる主業農家では80%となっており、農業所得の占める割合が高い。

図3 主副業別にみた総所得の構成



経営主の平均年齢(歳)	62.9	56.7	55.5	58.0	66.1
-------------	------	------	------	------	------

注： 1 主業農家とは、農業所得が農外所得より多い農家で、65歳未満の農業就業者（年間の自営農業投下労働日数が60日以上）のいる農家をいう。なお、内訳として65歳未満の農業専従者（自営農業従事150日以上）のいる農家の結果を表示した。

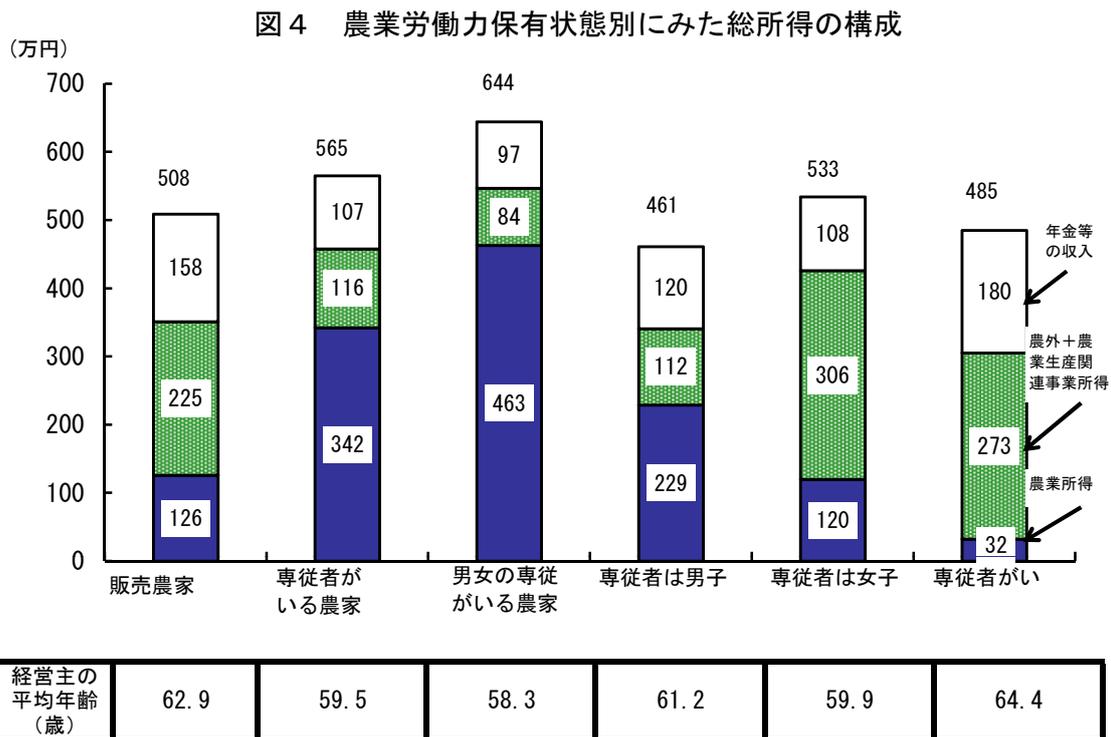
2 準主業農家とは、農外所得が農業所得より多い農家で、65歳未満の農業就業者のいる農家をいう。

3 副業的農家とは、65歳未満の農業就業者がいない農家をいう。

4 農業労働力保有状態別結果

農業所得は、農業専従者のいる農家で342万円、農業専従者のいない農家で32万円となった。

農業専従者のいる農家のうち、男女の専従者のいる農家の農業所得は463万円で、販売農家平均(126万円)の約3.7倍の水準となっている。



注：農業専従者とは、自営農業従事150日以上のをいう。